平成27年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月３日

上場会社名　イオンモール株式会社　上場取引所　東
コード番号　8905　ＵＲＬ　http://www.aeonmall.com/ir/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岡崎　双一
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）梅田　義晴　ＴＥＬ　043-212-6733
四半期報告書提出予定日　平成26年10月８日　配当支払開始予定日　平成26年11月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成27年２月期第２四半期の連結業績（平成26年３月１日～平成26年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年２月期第２四半期	97,692	14.2	18,420	△9.6	18,047	△8.3	10,275	△9.2
26年２月期第２四半期	85,540	11.0	20,387	7.8	19,673	10.8	11,319	20.4

（注）包括利益　27年２月期第２四半期　6,378百万円（△61.7%）　26年２月期第２四半期　16,669百万円（75.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年２月期第２四半期	45.09	45.07
26年２月期第２四半期	53.79	53.77

（注）当社は、平成25年６月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年７月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年８月１日付で普通株式１株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年２月期第２四半期の「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しています。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年２月期第２四半期	822,285	303,632	36.4
26年２月期	759,245	298,526	38.9

（参考）自己資本　27年２月期第２四半期　298,940百万円　26年２月期　295,124百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年２月期	－	11.00	－	11.00	22.00
27年２月期	－	11.00			
27年２月期（予想）			－	11.00	22.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成27年２月期の連結業績予想（平成26年３月１日～平成27年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	17.6	46,000	8.9	43,500	6.0	25,000	6.7	109.72

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年２月期２Ｑ	227,887,117株	26年２月期	227,876,667株
②　期末自己株式数	27年２月期２Ｑ	36,769株	26年２月期	35,585株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年２月期２Ｑ	227,847,650株	26年２月期２Ｑ	210,418,447株

（注）当社は、平成25年６月19日を払込期日とする公募増資により普通株式23,500,000株、同年７月12日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式2,500,000株を発行しています。また、平成25年８月１日付で普通株式１株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成26年２月期及び平成26年２月期第２四半期の株式数を算定しています。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成26年10月６日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年10月３日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調となる一方で、消費税増税による景気減速の懸念や円安等による原材料・エネルギー価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税後の４月以降は、お客さまの節約志向が高まる一方で、高価格帯商品の需要が増加する等、消費行動の多様化に伴う業態を超えた競争の進展に加え、記録的な大雨等の天候不順の影響もあり厳しい事業環境となりました。

ショッピングセンター業界（ＳＣ）におきましても、業界全体の既存店ベース売上は前年同月を下回って推移する等、ＳＣ間競争の激化が加速しています。

このような状況のなか、当社は、国内で新規３モールをオープンいたしました。また、既存モールでは、５モールでリニューアルを行う一方、集客向上による売上拡大に向けた施策を実施した結果、既存58モールの専門店売上は前年同期比100.0％となりました。

海外では、中国江蘇省における１号店を４月にオープンするとともに、カンボジア初となる本格的ショッピングモールを６月にオープンいたしました。また、インドネシアにおける１号店、並びにベトナム２号店のオープンに向けた準備を進めました。

（国内事業）

第２四半期連結累計期間における新規モールは、第１四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール和歌山、イオンモール天童に続き、イオンモール名古屋茶屋を６月にオープンいたしました。

当モールは、名古屋市南西部の交流拠点として開発が進められている名古屋市茶屋新田土地区画整理事業の中核事業と位置づけられており、地域の新たなランドマークとなるモールです。愛知県初出店34店（内、東海初28店）を含む200店のテナントで構成され、話題性の高い高感度ファッションブランドを多数導入しており、好調に推移しております。

＜当第２四半期連結累計期間における国内新規オープンモール＞

モール名称	所在	オープン
イオンモール和歌山	和歌山県	2014年３月
イオンモール天童	山形県	2014年３月
イオンモール名古屋茶屋	愛知県	2014年６月

＜当第２四半期連結累計期間のリニューアルモール＞

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数①（注）	移転・改修②	リニューアルテナント数（①＋②）
イオンモール直方	福岡県	３月７日	140	６（３）	10	16
イオンモール川口前川	埼玉県	３月14日	170	15（４）	20	35
イオンモール木曽川	愛知県	３月14日	160	15（７）	６	21
イオンモール日の出	東京都	３月20日	160	29（６）	39	68
イオンモール大和	神奈川県	３月20日	90	５（０）	20	25

（注）（　　）内は、新規専門店のうち都道府県初出店のテナント数

（海外事業）

中国事業におきましては、イオンモール蘇州呉中（蘇州市）を４月にオープンし、集客、売上は大変好調に推移しています。

イオンモール北京国際商城（北京市）、イオンモール天津ＴＥＤＡ（天津市）、イオンモール天津中北（天津市）の既存３モールでは、客数、売上ともに前期を上回って推移し、また2014年１月にオープンしたイオンモール天津梅江（天津市）も堅調に推移しています。

今後は、下期オープン予定の湖北省１号店となるイオンモール武漢金銀潭（武漢市）の準備を進めるとともに、既に出店している北京、天津、江蘇省に加え、湖北省、河北省、浙江省、山東省、広東省においても開発案件の確保を促進してまいります。

アセアン事業におきましては、６月にカンボジア１号店となるイオンモールプノンペン（プノンペン市）をオープンしました。当モールはカンボジアの首都であるプノンペンの中心に立地しており、周辺には高級住宅街やホテルが立ち並び、中高所得者層の世帯が大半を占めるなど、今後さらなる発展が見込めるエリアに位置しております。カンボジア国内初出店のテナント107店をはじめ、プノンペン市内の高感度ローカルブランドなど190のテナントで構成されています。アセアン最大級のシネマチェーンの「Ｍａｊｏｒグループ」による国内最大となるシネマコンプレックスやボーリング場に加え、本格的なアイススケートリンクを導入するなど、エンターテインメント機能の充実を図りました。また、モール内に地元で人気のＴＶ局が出店し、当モールから最新情報をカンボジア全土へ発信しています。飲食ゾーンは、「Ｊａｐａｎ　Ｄｉｎｉｎｇ」「Ｗｏｒｌｄ　Ｄｉｎｉｎｇ」の２つのコンセプトで大型フードコートを展開しています。この他、ユニバーサルデザインや太陽光発電、ＬＥＤ照明を導入する等、人と環境に配慮した施設づくりにも取り組んでいます。

当モールは、カンボジアで最大規模のショッピングモールであり、オープン以後の集客、売上は大変好調に推移しています。

さらに、ベトナムでは２号店、インドネシアにおいても１号店オープンに向けた準備を進めております。

＜当第２四半期連結累計期間における海外新規オープンモール＞

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州呉中	江蘇省蘇州市	2014年４月
カンボジア	イオンモールプノンペン	プノンペン	2014年６月

（損益の状況）

営業収益は976億９千２百万円（対前年同期比114.2％）となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開のコスト増加により682億８千２百万円（同120.8％）となり、その結果、営業総利益は294億１千万円（同101.3％）となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の体制拡充等によるコスト増加により109億９千万円（同127.2％）となり、営業利益は184億２千万円（同90.4％）となりました。

営業外収益が９億１千４百万円（同122.4％）、営業外費用が12億８千７百万円（同88.1％）となった結果、経常利益は180億４千７百万円（同91.7％）となりました。四半期純利益は、102億７千５百万円（同90.8％）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して630億４千万円増加し、8,222億８千５百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を854億４千５百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により139億９千９百万円、建設協力金の流動化による売却等により差入保証金が111億４百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して579億３千４百万円増加し、5,186億５千３百万円となりました。これは、社債の純増額が200億円、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）が42億６千５百万円、専門店預り金が355億８千３百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億６百万円増加し、3,036億３千２百万円となりました。これは、四半期純利益102億７千５百万円の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して３億２百万円増加した593億９千８百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、551億１千４百万円（前第２四半期連結累計期間389億２千２百万円）となりました。主な要因は、当第２四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第３四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額が356億１千万円（同167億６千９百万円）、減価償却費が139億９千９百万円（同119億３千９百万円）となる一方で、法人税等の支払額が173億８千５百万円（同93億４千３百万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、757億５千７百万円（同604億３千１百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心等の設備代金、当第２四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール天童及びイオンモール和歌山の設備代金の支払等に伴う有形固定資産の取得による支出が904億３千万円（同531億７千１百万円）となる一方で、差入保証金の売却による収入（「その他の収入」に含む。）が80億７千７百万円（同45億９千３百万円）、差入保証金の回収による収入が44億４千万円（同10億７千５百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、225億７百万円（同287億９千３百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が200億円、長期借入れによる収入が110億６千４百万円（同60億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が71億４千８百万円（同167億３千６百万円）、配当金の支払額が25億６百万円（同19億９千２百万円）となったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社モールの売上は８月度以降、回復基調にあります。

国内では、新規モールとして下期に４モールをオープンし、既存モールでは、引き続きリニューアルを推し進めるとともに、国内135モールのスケールメリットを活かして、競争力強化を図り、年末商戦に向けた取り組みを本格化してまいります。また、さらなるモール・オペレーションの効率化を推し進め、一層のコスト削減にも取り組んでまいります。

＜第３四半期以降の国内新規オープンモール＞

モール名称	所在	オープン予定
イオンモール京都桂川	京都府	2014年10月
イオンモール木更津	千葉県	2014年10月
イオンモール多摩平の森	東京都	2014年11月
イオンモール岡山	岡山県	2014年12月

海外事業では、中国、ベトナムにおいて新規モールをオープンし、引き続き、中国・アセアン地域における物件開発を促進してまいります。

＜第３四半期以降の海外新規オープンモール＞

	モール名称	所在	オープン予定
ベトナム	イオンモールビンズオンキャナリー	ビンズオン省	2014年11月
中国	イオンモール武漢金銀潭	湖北省武漢市	2014年12月

※出店計画は日本の会計年度で記載。ベトナム現地法人、中国現地法人の決算期は12月末。

※2014年度に中国でオープンを予定していたイオンモール番禺広場（広東省広州市）、イオンモール蘇州園区湖東（江蘇省蘇州市）は2015年度オープンに変更いたしました。

以上の取り組みにより、2015年２月期通期業績予想につきましては、2014年４月８日に公表いたしました「2014年２月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当項目はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2014年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	44,649
営業未収入金	2,907	3,240
その他	39,559	45,992
流動資産合計	90,033	93,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,264	372,268
土地	185,905	203,517
その他（純額）	45,390	52,703
有形固定資産合計	557,559	628,489
無形固定資産	3,570	3,614
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,582
その他	57,474	56,754
貸倒引当金	△80	△37
投資その他の資産合計	108,081	96,299
固定資産合計	669,211	728,403
資産合計	759,245	822,285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (2014年８月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,024	13,325
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	10,566	24,077
未払法人税等	17,782	7,927
専門店預り金	24,903	60,487
賞与引当金	710	426
役員業績報酬引当金	108	47
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	95,615	97,850
流動負債合計	184,370	227,786
固定負債		
社債	25,200	45,200
長期借入金	131,599	122,353
退職給付引当金	199	199
資産除去債務	7,704	8,395
長期預り保証金	109,325	112,502
その他	2,318	2,214
固定負債合計	276,348	290,866
負債合計	460,718	518,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,195	42,204
資本剰余金	42,504	42,513
利益剰余金	196,722	204,491
自己株式	△92	△95
株主資本合計	281,330	289,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	504
為替換算調整勘定	13,364	9,321
その他の包括利益累計額合計	13,793	9,825
新株予約権	164	175
少数株主持分	3,237	4,516
純資産合計	298,526	303,632
負債純資産合計	759,245	822,285

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2013年３月１日 至　2013年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2014年３月１日 至　2014年８月31日)
営業収益	85,540	97,692
営業原価	56,511	68,282
営業総利益	29,028	29,410
販売費及び一般管理費	8,641	10,990
営業利益	20,387	18,420
営業外収益		
受取利息	317	237
受取退店違約金	225	358
為替差益	16	186
その他	187	130
営業外収益合計	746	914
営業外費用		
支払利息	1,285	1,130
その他	175	157
営業外費用合計	1,460	1,287
経常利益	19,673	18,047
特別利益		
差入保証金売却益	―	186
その他	0	13
特別利益合計	0	199
特別損失		
減損損失	149	―
リース契約解約損	―	233
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	45	―
その他	135	29
特別損失合計	331	267
税金等調整前四半期純利益	19,341	17,979
法人税、住民税及び事業税	8,218	7,726
法人税等調整額	△211	△21
法人税等合計	8,006	7,704
少数株主損益調整前四半期純利益	11,335	10,275
少数株主利益又は少数株主損失（△）	15	△0
四半期純利益	11,319	10,275

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2013年３月１日 至　2013年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2014年３月１日 至　2014年８月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,335	10,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	75
為替換算調整勘定	5,269	△3,972
その他の包括利益合計	5,334	△3,896
四半期包括利益	16,669	6,378
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,870	6,307
少数株主に係る四半期包括利益	△200	70

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2013年３月１日 至　2013年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2014年３月１日 至　2014年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,341	17,979
減価償却費	11,939	13,999
減損損失	149	－
受取利息及び受取配当金	△332	△251
支払利息	1,285	1,130
営業未収入金の増減額（△は増加）	△182	△397
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,707	△5,376
営業未払金の増減額（△は減少）	4,422	2,514
専門店預り金の増減額（△は減少）	16,769	35,610
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,710	1,620
その他	1,501	6,453
小計	49,476	73,284
利息及び配当金の受取額	116	225
利息の支払額	△1,327	△1,010
法人税等の支払額	△9,343	△17,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,922	55,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,171	△90,430
差入保証金の差入による支出	△1,609	△761
差入保証金の回収による収入	1,075	4,440
預り保証金の返還による支出	△3,312	△2,771
預り保証金の受入による収入	3,354	5,939
その他の支出	△13,605	△4,559
その他の収入	6,837	12,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,431	△75,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	11,064
長期借入金の返済による支出	△16,736	△7,148
社債の発行による収入	－	20,000
社債の償還による支出	△10,000	－
株式の発行による収入	50,759	－
自己株式の取得による支出	△52	△3
配当金の支払額	△1,992	△2,506
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	821	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,793	22,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035	△1,561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,319	302
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,612	59,398

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。